



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月28日

上場取引所 東

上場会社名 いちよし証券株式会社

コード番号 8624 URL <http://www.ichiyoshi.co.jp/>

代表者 (役職名) 執行役社長

(氏名) 山崎 泰明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務・企画担当

(氏名) 山崎 昇一

TEL 03-3555-9589

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	16,933	12.8	15,828	12.6	3,271	30.9	3,386	30.5	2,223	△14.0
27年3月期第3四半期	15,017	△23.2	14,061	—	2,498	△65.6	2,594	△64.7	2,584	△61.6

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 2,204百万円 (21.8%) 27年3月期第3四半期 1,810百万円 (△72.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	50.66	50.57
27年3月期第3四半期	59.22	58.78

(注) 純営業収益は、当第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行っており、平成27年3月期第3四半期についても、表示方法の変更を反映した組替え後の数値を記載しております。なお、組替えにより、平成27年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率の記載は行っていません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	55,182	33,443	60.2
27年3月期	48,242	33,690	69.4

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 33,195百万円 27年3月期 33,498百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	21.00	—	19.00	40.00
28年3月期	—	27.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

28年3月期(予想)につきましては、業績予想を開示していないため、配当予想額は未定です。

なお、創立65周年記念配当は、平成28年3月期の中間配当として10円を支払い、平成28年3月期の期末配当として10円を予定しております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

当社グループの主たる事業である金融商品取引業の業績は、証券市場の変動に大きな影響を受ける状況にあり、その業績予想を行うことは困難であるため記載していません。それに代えて、四半期毎の決算速報値を開示しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	44,431,386 株	27年3月期	44,431,386 株
28年3月期3Q	818,880 株	27年3月期	354,716 株
28年3月期3Q	43,887,847 株	27年3月期3Q	43,646,429 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は「3. 平成28年3月期の連結業績予想」に記載した理由により、配当予想額についての記載を行っておりません。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 5
3. 四半期連結財務諸表	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
4. 補足情報	P. 11
<u>平成28年3月期 第3四半期連結業績報告</u>	
(1) 受入手数料	P. 11
(2) トレーディング損益	P. 11
(3) 連結損益計算書四半期推移	P. 12
<u>平成28年3月期 第3四半期個別業績報告</u>	
(1) 受入手数料	P. 13
(2) トレーディング損益	P. 13
(3) 株券売買高(先物取引を除く)	P. 14
(4) 引受け・募集・売出しの取扱高	P. 14
(5) 自己資本規制比率	P. 14
(6) 役員員数	P. 14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(以下、当期)は、欧米の景気に改善が見られましたが、中国などの新興国経済の減速や原油価格下落による世界経済への懸念から欧米株式市場は当期末にかけて軟調な推移となりました。

日本の株式市場は、日銀による金融緩和が続くなか、国内企業の好業績への期待や企業価値向上の取り組みへの評価などから海外投資家の資金流入が続き、6月24日には日経平均株価が終値で2万868円の年初来高値を付けました。その後、日経平均株価は高値圏で推移しましたが、8月11日に中国が人民元切り下げを発表したことをきっかけとして中国市場からの資金流出の懸念が高まり下落に転じました。9月29日には一時1万7,000円を下回り、年初来安値に接近しましたが、中国の追加利下げや欧州中央銀行(ECB)による追加緩和期待から反発に転じ、12月1日には日経平均株価は2万円台を回復しました。米国の9年半ぶりの利上げと当期末にかけての原油安を背景として市場の値動きが荒くなり、当期末の終値は1万9,033円となりました。

外国為替市場では、6月5日には1ドル=125円台と12年半ぶりの安値を付けましたが、安全通貨としての円買いが強まり、8月24日には一時1ドル=116円台の高値を付けました。その後は、先行きの米利上げを織り込みながら、当期末は1ドル=120円超えで終わりました。

新興市場では、好需給を背景として東証マザーズ指数は6月24日、日経ジャスダック平均株価は7月21日に終値の年初来高値を付けました。8月以降の株安局面で、新興市場からの資金の流出も見られましたが、その後は12月上旬に向けて上昇しました。その後、若干の調整を経て東証マザーズ指数は887、日経ジャスダック平均株価は2,647円で当期末を迎えました。

当期における東証一日平均売買代金は前年同期比20.3%増の3兆804億円、うちジャスダック市場一日平均売買代金は同22.9%減の722億円となりました。

こうした環境のなか、中期経営計画「チャレンジ3」の達成に向けて引き続きお客様の金融資産運用のアドバイスに積極的に取り組んでまいりました。

投資信託については、安定運用の投資信託を「ベース資産」として位置付け、以前から販売の中心に据えたアドバイス活動を続けております。また、6月より取扱いを開始しましたファンドラップ「ドリーム・コレクション」は、実質マイナス金利が続く金融環境の中で、保守的な資金に対する資産管理型サービスとしてお客様から好評を得ており、着実に残高を増やしております。

発行市場においては、日本郵政グループ3社の新規上場における引受幹事団への参入や時価発行増資の主幹事を7社獲得し、流通市場においては、資産株をベースに分散投資を提案するなど当社の得意とする中小型成長株にとどまらず、広くアドバイス活動を行いました。

預り資産については、投資信託、日本郵政グループ3社の新規上場等の新規資金による買付や株式の相場変動などにより増加しましたが、一方、主に新興国を投資対象とする投資信託の基準価格の変動や株式の利益確定の売却等により減少したため、前年同期に比較して微増にとどまりました。

以上の結果、当社における当期の受益証券の募集・売出しの取扱金額は5,159億円(前年同期比10.6%増)、株式委託売買代金は1兆7,358億円(前年同期比14.0%増)、当期末の預り資産は1兆8,773億円(前年同期比0.6%増)となりました。

当社グループの純営業収益は158億28百万円(前年同期比12.6%増)となりました。一方、販売費・一般管理費は125億57百万円(同8.6%増)となり、差し引き営業利益は32億71百万円(同30.9%増)となりました。

内訳につきましては以下のとおりです。

① 受入手数料

受入手数料の合計は153億13百万円（前年同期比12.1%増）となりました。

〔委託手数料〕

株券の委託手数料合計は56億74百万円（前年同期比17.4%増）となりました。

このうち、中小型株式（東証2部、マザーズ、ジャスダック）の委託手数料は10億9百万円となり、株券委託手数料に占める中小型株式の割合は前期の26.2%から17.8%となりました。

〔引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料〕

発行市場では、主幹事2社を含む新規公開企業29社の幹事・引受シンジケート団に加入いたしました。また、既公開企業に係る市場変更及び公募・売出しは主幹事5社を含む10社の幹事・引受シンジケート団に加入いたしました（前年同期は主幹事1社を含む新規公開企業29社の幹事・引受シンジケート団への加入、及び既公開企業に係る公募・売出しは主幹事1社を含む7社の幹事・引受シンジケート団に加入）。

この結果、株券及び債券の引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料の合計は9億62百万円（前年同期比123.9%増）となりました。

なお、当期末における累計引受社数は970社（うち主幹事41社）となりました。

〔募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料〕

投資信託に係る手数料が35億54百万円（前年同期比11.3%減）となり、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料の合計は35億90百万円（同12.5%減）となりました。

〔その他の受入手数料〕

その他の受入手数料は、信託報酬等が41億67百万円（前年同期比15.5%増）となり、これにいちよしアセットマネジメント（株）の投資顧問料等、当社のアンバンドリング手数料、保険取扱手数料及び公開支援に伴う手数料等を加え、47億92百万円（同14.9%増）となりました。

② トレーディング損益

株券等のトレーディング損益は、79百万円（前年同期比7.0%増）の利益となりました。債券・為替等のトレーディング損益は、1億74百万円（同52.1%増）の利益となりました。その結果、トレーディング損益合計では2億53百万円（同34.4%増）の利益となりました。

③ 金融収支

金融収益は、信用取引貸付金の増加により2億47百万円（前年同期比26.4%増）、金融費用は、56百万円（同26.2%増）となり、差し引き金融収支は1億90百万円（同26.5%増）となりました。

以上の結果、当期の純営業収益は158億28百万円（前年同期比12.6%増）となりました。

④ 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、人件費、事務費等の増加により125億57百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

⑤ 営業外損益

営業外収益は、投資有価証券配当金26百万円及び投資事業組合運用益78百万円等で合計1億24百万円を計上いたしました。その結果、当期の営業外損益は1億14百万円（前年同期比18.9%増）の利益となりました。

以上の結果、当期の経常利益は33億86百万円（前年同期比30.5%増）となりました。

⑥ 特別損益

特別損益は、投資有価証券売却益等で1億11百万円（前年同期比92.5%減）の利益となりました。

これらにより、税金等調整前四半期純利益は34億97百万円（前年同期比14.2%減）となりました。これに法人税、住民税及び事業税10億48百万円、法人税等調整額2億18百万円等を差し引きした結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は22億23百万円（同14.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

〔流動資産〕

前期末に比べて74億33百万円（18.3%）増加し、480億46百万円となりました。これは、現金・預金が47億43百万円、預託金が26億3百万円及び信用取引資産が12億73百万円増加し、一方で、募集等払込金が13億35百万円減少したこと等によるものです。

〔固定資産〕

前期末に比べて4億92百万円（6.5%）減少し、71億35百万円となりました。これは、投資有価証券が売却等により3億77百万円減少したこと等によるものです。

以上の結果、資産合計は前期末に比べて69億40百万円（14.4%）増加し、551億82百万円となりました。

〔流動負債〕

前期末に比べて72億30百万円（52.4%）増加し、210億35百万円となりました。これは、預り金が81億62百万円増加し、一方で、信用取引負債が4億22百万円、賞与引当金が2億74百万円及び未払法人税等が2億49百万円減少したこと等によるものです。

〔固定負債〕

前期末に比べて40百万円（7.2%）減少し、5億20百万円となりました。これは、長期借入金が29百万円及び繰延税金負債が5百万円減少したこと等によるものです。

〔特別法上の準備金〕

特別法上の準備金は、1億82百万円となりました。

〔純資産〕

前期末に比べて2億47百万円（0.7%）減少し、334億43百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益22億23百万円による増加、一方で、配当金20億14百万円の支払い及び自己株式取得4億99百万円等による減少です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主たる事業である金融商品取引業の業績は、証券市場の変動に大きな影響を受ける状況にあり、その業績予想を行うことは困難であるため記載しておりません。それに代えて、四半期毎の決算速報値を開示しております。

なお、開示を行う時期につきましては各四半期末日の翌月中旬頃を予定しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微です。また、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響額も軽微です。

(表示方法の変更)

従来、連結子会社が営む事務用品等販売業に係る売上原価については、商品種類に応じて、「販売費・一般管理費」の「事務費」又は「その他」に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間から「その他の営業費用」として計上することに変更いたしました。

この変更は、事務用品等販売業の拡大に伴い、関連する収益・費用が増加したことから、「その他の営業収益」として計上される同事業収益と、その費用との対応関係を明確にし、当社の営業活動の成果をより適切に表示するために行ったものです。

この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「販売費・一般管理費」の「事務費」に計上していた875百万円及び「販売費・一般管理費」の「その他」に計上していた36百万円を「その他の営業費用」に組替えております。この組替えにより、純営業収益が911百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	14,609	19,352
預託金	4,319	6,922
トレーディング商品	382	665
商品有価証券等	382	665
約定見返勘定	4	0
信用取引資産	16,553	17,826
信用取引貸付金	16,191	17,653
信用取引借証券担保金	362	173
立替金	14	304
募集等払込金	2,881	1,545
短期貸付金	11	20
未収収益	1,336	1,059
繰延税金資産	393	184
その他の流動資産	112	166
貸倒引当金	△4	△4
流動資産計	40,613	48,046
固定資産		
有形固定資産	4,138	3,978
建物	1,346	1,264
器具備品	752	677
土地	2,030	2,030
リース資産(純額)	8	6
無形固定資産	557	560
のれん	48	21
ソフトウェア	507	538
電話加入権	1	0
投資その他の資産	2,933	2,596
投資有価証券	1,765	1,388
長期貸付金	35	29
長期差入保証金	918	915
退職給付に係る資産	205	243
繰延税金資産	2	2
その他	14	25
貸倒引当金	△9	△9
固定資産計	7,628	7,135
資産合計	48,242	55,182

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	0	2
商品有価証券等	—	0
デリバティブ取引	0	1
信用取引負債	3,363	2,941
信用取引借入金	2,621	2,568
信用取引貸証券受入金	741	372
預り金	6,687	14,850
受入保証金	1,286	1,246
有価証券等受入未了勘定	—	0
短期借入金	210	210
リース債務	3	3
未払法人税等	574	325
賞与引当金	652	378
その他の流動負債	1,026	1,078
流動負債計	13,805	21,035
固定負債		
長期借入金	341	312
リース債務	5	3
繰延税金負債	145	140
再評価に係る繰延税金負債	31	31
その他の固定負債	36	33
固定負債計	561	520
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	184	182
特別法上の準備金計	184	182
負債合計	14,551	21,739
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,577	14,577
資本剰余金	8,710	8,701
利益剰余金	11,825	12,034
自己株式	△281	△758
株主資本合計	34,832	34,555
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	176	155
土地再評価差額金	△1,851	△1,851
退職給付に係る調整累計額	340	335
その他の包括利益累計額合計	△1,333	△1,360
新株予約権	141	202
非支配株主持分	50	45
純資産合計	33,690	33,443
負債・純資産合計	48,242	55,182

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業収益		
受入手数料	13,660	15,313
トレーディング損益	188	253
金融収益	195	247
その他の営業収益	972	1,118
営業収益計	15,017	16,933
金融費用	44	56
その他の営業費用	911	1,047
純営業収益	14,061	15,828
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,224	1,424
人件費	6,820	7,215
不動産関係費	1,371	1,388
事務費	1,247	1,590
減価償却費	325	314
租税公課	137	174
貸倒引当金繰入額	0	—
その他	433	448
販売費・一般管理費計	11,563	12,557
営業利益	2,498	3,271
営業外収益		
投資事業組合運用益	37	78
投資有価証券配当金	41	26
その他	31	19
営業外収益計	111	124
営業外費用		
投資事業組合運用損	14	9
その他	0	0
営業外費用計	14	10
経常利益	2,594	3,386
特別利益		
投資有価証券売却益	1,323	141
金融商品取引責任準備金戻入	—	1
負ののれん発生益	208	—
固定資産売却益	0	—
特別利益計	1,532	143
特別損失		
固定資産除却損	11	22
投資有価証券売却損	—	9
金融商品取引責任準備金繰入れ	30	—
減損損失	7	—
投資有価証券評価損	0	—
特別損失計	49	31
税金等調整前四半期純利益	4,077	3,497
法人税、住民税及び事業税	1,159	1,048
法人税等調整額	327	218
法人税等合計	1,486	1,266
四半期純利益	2,591	2,231
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,584	2,223

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	2,591	2,231
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△805	△21
土地再評価差額金	-	0
退職給付に係る調整額	24	△5
その他の包括利益合計	△780	△26
四半期包括利益	1,810	2,204
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,803	2,197
非支配株主に係る四半期包括利益	6	7

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

平成28年3月期 第3四半期連結業績報告

(1) 受入手数料

科目別内訳

(単位:百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減率	前連結会計年度
委託手数料	4,957	5,968	20.4%	7,021
(株券)	(4,831)	(5,674)	(17.4)	(6,766)
(債券)	()	(0)	()	()
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	429	962	123.9	442
(株券)	(429)	(960)	(123.7)	(442)
(債券)	()	(1)	()	()
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	4,103	3,590	12.5	5,366
(受益証券)	(4,008)	(3,554)	(11.3)	(5,256)
その他の受入手数料	4,170	4,792	14.9	5,725
(受益証券1)	(3,608)	(4,167)	(15.5)	(4,941)
合計	13,660	15,313	12.1	18,555

(注) 当社子会社の投資信託の運用に係る信託報酬等をその他の受入手数料の(その他)から(受益証券)に表示を変更しております。この変更に伴い、前連結会計年度及び前第3四半期についても組替えて表示しております。

1 その他の受入手数料(受益証券)の内訳

(単位:百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減率	前連結会計年度
販売に係る信託報酬	3,579	3,818	6.7%	4,855
運用に係る信託報酬	19	281		73
ファンドラップに係るフィー等	9	67	605.1	12
合計	3,608	4,167	15.5	4,941

商品別内訳

(単位:百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減率	前連結会計年度
株券	5,288	6,664	26.0%	7,246
債券	94	37	59.9	110
受益証券	7,742	8,013	3.5	10,452
その他	535	597	11.6	746
合計	13,660	15,313	12.1	18,555

(2) トレーディング損益

(単位:百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減率	前連結会計年度
株券等	74	79	7.0%	82
債券・為替等	114	174	52.1	141
(債券等)	(75)	(155)	(105.2)	(95)
(為替等)	(39)	(19)	(50.1)	(46)
合計	188	253	34.4	224

(3) 連結損益計算書四半期推移

科 目	前第1四半期	前第2四半期	前第3四半期	前第4四半期	当第1四半期	当第2四半期	当第3四半期
	[26. 4. 1 26. 6.30]	[26. 7. 1 26. 9.30]	[26.10. 1 26.12.31]	[27. 1. 1 27. 3.31]	[27. 4. 1 27. 6.30]	[27. 7. 1 27. 9.30]	[27.10. 1 27.12.31]
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営 業 収 益	5,082	4,763	5,171	5,395	5,811	5,414	5,707
受 入 手 数 料	4,657	4,324	4,678	4,894	5,276	4,923	5,112
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	37	61	89	35	58	54	140
金 融 収 益	57	69	68	89	79	84	84
そ の 他 の 営 業 収 益	329	307	335	375	396	352	370
金 融 費 用	8	23	11	34	20	17	17
そ の 他 の 営 業 費 用	309	287	314	348	362	329	355
純 営 業 収 益	4,764	4,451	4,845	5,012	5,428	5,067	5,333
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	3,806	3,788	3,968	3,971	4,267	4,110	4,178
取 引 関 係 費	432	381	411	386	416	478	530
人 件 費	2,209	2,229	2,381	2,356	2,506	2,359	2,349
不 動 産 関 係 費	441	476	453	461	469	463	454
事 務 費	418	405	423	468	542	499	549
減 価 償 却 費	102	110	113	111	101	106	107
租 税 公 課	42	48	47	45	58	60	56
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他	158	137	137	140	173	143	131
営 業 利 益	958	663	877	1,041	1,160	956	1,154
営 業 外 収 益	34	47	28	114	48	60	15
営 業 外 費 用	0	14	0	38	0	9	0
経 常 利 益	992	696	905	1,116	1,208	1,007	1,170
特 別 利 益	468	690	373		49	88	4
特 別 損 失	9	27	12	28		18	13
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	1,451	1,359	1,267	1,088	1,257	1,077	1,162
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	206	613	339	485	309	545	193
法 人 税 等 調 整 額	336	176	167	207	128	144	234
四 半 期 純 利 益	908	922	760	810	820	677	733
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	1	2	2	5	2	2	2
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	907	919	757	804	817	674	731

平成28年3月期 第3四半期個別業績報告

(1) 受入手数料

科目別内訳

(単位:百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減率	前事業年度
委託手数料	4,918	5,968	21.3%	6,982
(株券)	(4,794)	(5,674)	(18.4)	(6,728)
(債券)	()	(0)	()	()
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	429	962	123.9	442
(株券)	(429)	(960)	(123.7)	(442)
(債券)	()	(1)	()	()
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	4,091	3,590	12.2	5,354
(受益証券)	(3,997)	(3,554)	(11.1)	(5,244)
その他の受入手数料	3,827	4,233	10.6	5,186
(受益証券)	(3,587)	(3,885)	(8.3)	(4,865)
合計	13,267	14,754	11.2	17,966

商品別内訳

(単位:百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減率	前事業年度
株券	5,250	6,664	26.9%	7,208
債券	94	37	59.9	110
受益証券	7,708	7,731	0.3	10,364
その他	213	319	49.7	283
合計	13,267	14,754	11.2	17,966

(2) トレーディング損益

(単位:百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減率	前事業年度
株券等	74	79	7.0%	82
債券・為替等	114	174	52.1	141
(債券等)	(75)	(155)	(105.2)	(95)
(為替等)	(39)	(19)	(50.1)	(46)
合計	188	253	34.4	224

(3) 株券売買高(先物取引を除く)

(単位:百万株、百万円)

	前第3四半期		当第3四半期		増減率		前事業年度	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	1,890	1,816,183	1,810	2,084,113	4.2%	14.8%	2,605	2,534,611
(自己)	(276)	(294,166)	(259)	(348,279)	(6.1)	(18.4)	(374)	(404,658)
(委託)	(1,614)	(1,522,016)	(1,551)	(1,735,833)	(3.9)	(14.0)	(2,231)	(2,129,952)
委託比率	85.4%	83.8%	85.7%	83.3%			85.6%	84.0%
東証シェア	0.18%	0.19%	0.17%	0.18%			0.18%	0.19%
1株当たりの委託手数料	2円97銭		3円66銭				3円02銭	

(4) 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位:百万株、百万円)

		前第3四半期	当第3四半期	増減率	前事業年度
引 受 高	株券(株数)	3	15	367.6%	3
	"(金額)	4,723	19,963	322.7	4,970
	債券(額面金額)		84		
	受益証券(金額)				
	コマーシャルペーパー及び外国証券等(額面金額)				
募 取 集 扱 売 出 し の	株券(株数)	3	16	365.0	3
	"(金額)	4,924	20,633	319.0	5,167
	債券(額面金額)	5,723	4,642	18.9	6,804
	受益証券(金額)	466,628	515,973	10.6	623,199
	コマーシャルペーパー及び外国証券等(額面金額)				

売出高及び私募の取扱高が含まれています。

(5) 自己資本規制比率

(単位:百万円)

		前第3四半期末	当第3四半期末	前事業年度末
基本的項目	(A)	33,478	33,714	34,225
補完的項目	其他有価証券評価差額金(評価益)等	1,593	1,493	1,532
	金融商品取引責任準備金等	174	182	184
	一般貸倒引当金	6	3	3
	計(B)	1,413	1,307	1,344
控除資産	(C)	6,464	6,209	6,405
固定化されていない自己資本(A)+(B)-(C)	(D)	25,601	26,197	26,475
リスク相当額	市場リスク相当額	110	186	151
	取引先リスク相当額	497	591	549
	基礎的リスク相当額	3,715	3,815	3,693
	計(E)	4,323	4,593	4,394
自己資本規制比率	(D)/(E)×100(%)	592.0%	570.3%	602.4%

(注) 上記は決算修正後の数値に基づき算出しております。

(6) 役員員数

(単位:人)

	前第3四半期末	当第3四半期末	前事業年度末
取締役及び執行役員	10	9	10
執行役員	14	18	14
従業員	898	917	894